

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 淳也
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	10,889,780	11,565,263	14,466,831
経常利益 (千円)	828,557	1,359,569	897,457
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	466,336	948,855	584,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	751,363	794,038	563,571
純資産額 (千円)	8,412,299	8,932,919	8,224,245
総資産額 (千円)	13,769,475	14,790,754	13,565,358
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	164.52	334.50	206.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	164.36	334.02	205.95
自己資本比率 (%)	61.0	60.3	60.6

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.31	100.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当企業グループの業績は、売上高及び各段階利益共に、上場以降過去最高を更新いたしました。売上高については、自動車・医療・家電関連は大幅に増加し、自動車関連ではEV車のバッテリー用センサ、医療関連では血糖値測定器向けセンサ・血行動態をモニタリングするカテーテル向けセンサ、家電関連においては、エアコン・コードレス掃除機向けセンサが好調でありました。利益面では、研究開発費増加の一方で、各工場でのコスト削減・工程改善等による生産性改善が大きく貢献し、売上総利益率の向上等により営業利益も増加となりました。また、期末日における為替相場も、前連結会計年度末日に比べ円安であった事による為替差益（149百万円）等により経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も増加の結果でありました。尚、特別損失において、厚生年金基金解散に伴う損失として約25百万円を計上しておりますが、これは、当社加入の厚生年金基金からの清算分配金不足を補填するため、従業員等に対し支給する費用であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,565百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は1,121百万円（前年同四半期比38.6%増）、経常利益は1,359百万円（前年同四半期比64.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は948百万円（前年同四半期比103.4%増）となりました。

引き続き、当第3四半期連結累計期間に取得したフィリピン第2工場の本稼働準備・IoT関連の実用化等を促進させ、継続的な成長に取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

産業機器関連の売上高は、前年同期と同等に推移し、OA機器及び家電・住設関連の売上高が増加した事により、前年同期を上回りました。これは、家電関連において、猛暑によるエアコン向けセンサの特需や海外家電メーカーの新規需要増が寄与したものです。利益面では、研究開発費及び人件費の増加により、前年同期を下回った結果、売上高3,593百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント損失266百万円（前年同四半期はセグメント損失189百万円）となりました。

中国

自動車及び家電・住設関連の売上高が増加した一方、OA機器・医療関連（主に体温計向けセンサ）の売上高が減少した事により、全体として前年同期と同等の売上高となりました。利益面では、前連結会計年度末における中国製造子会社の譲渡による再編（コスト削減）や、製造子会社において、生産性改善等があった結果、売上高4,953百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益800百万円（前年同四半期比48.5%増）となりました。

その他アジア

OA機器・家電関連の売上高が減少しましたが、自動車関連は、前年同期に比べ増加しました。利益面では、フィリピン及びベトナム工場において、生産性が向上した結果、売上高2,132百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益405百万円（前年同四半期比34.5%増）となりました。

北米

情報機器関連の売上高は、減少しましたが、医療関連（主に血糖値測定器向けセンサ）の好調や自動車関連の増加により、売上高は大幅に増加した結果、売上高886百万円（前年同四半期比52.7%増）、セグメント利益188百万円（前年同四半期比39.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末日における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べ、1,225百万円増加し、14,790百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産

前連結会計年度末と比べ658百万円増加し、10,683百万円となりました。これは、主に商品及び製品と受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産

前連結会計年度末と比べ567百万円増加し、4,107百万円となりました。これは、主に有形固定資産とその他（ゴルフ会員権）の増加によるものであります。

流動負債

前連結会計年度末と比べ606百万円増加し、4,890百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、設備関係支払手形、短期借入金の増加によるものであります。

固定負債

前連結会計年度末と比べ90百万円減少し、967百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産

前連結会計年度末と比べ708百万円増加し、8,932百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は60.3%となり、1株当たり純資産額は、3,149円24銭となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、426百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における主な研究成果には、下記のものがあります。

小型モーター用 フィルム温度センサ開発	ロボット、ドローン等に使用される小型モーターコイル向けのセンサを開発。（熱応答性に優れ、薄いフィルムタイプ）
超高感度ガスセンサの開発	弊社独自の特許技術を利用したガスセンサを開発。 特定のガス（水素、ヘリウム、アンモニア、水蒸気）を濃度1ppmの超高感度で検知。生体ガス検知への応用も可能。 (第10回「日本安定同位体・生体ガス医学応用学会」にて学会発表)
教材用IoT温度センサの開発	2020年から小学校で必修化されるプログラミング教育に向けたBLE無線温度センサモジュールを開発。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ28人増加し、当第3四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は2,959人であります。

また、セグメントごとに示しますと、日本210人、中国1,378人、その他アジア1,363人、北米8人であります。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、重要な設備の新設は、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SEMITEC株式会 社/ 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	高温サーミ スタ 生産設備	24	10	自己資金	2018.7	2019.2	月産 3万個体制
SEMITEC株式会 社/ 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	SRD特性検査 装置	55	55	自己資金	2018.9	2019.2	検査能力の向 上、生産能力 490万個体制
SEMITEC株式会 社/ 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	圧力センサ 生産設備	33	-	自己資金	2018.9	2019.3	月産 1千個体制
SEMITEC株式会 社/ 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	フラックス 洗浄装置	19	-	自己資金	2018.9	2019.4	歩留り向上に よる生産効率 化
SEMITEC株式会 社/ 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	酸化膜除去 装置	14	-	自己資金	2018.11	2019.5	自動化による 効率化
SEMITEC株式会 社/ 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	自動成型設 備導入	44	-	自己資金	2018.12	2019.10	自動化による 効率化
SEMITEC株式会 社/ 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	フルオート ダイサー	25	-	自己資金	2018.12	2019.4	生産能力増強 月産1,200万個
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	HEV車用 サーミスタ 生産設備	19	-	自己資金	2018.8	2019.11	新モデル車用 サーミスタ生 産設備の構築
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	0Aレーザー 溶接機	36	-	自己資金	2018.9	2019.3	生産効率化に よる材料費、 人件費の削減
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	工場拡張 (建物取得)	248	220	自己資金	2018.9	2019.3	血糖値測定器 向けセンサの 増産及び中国 からの生産移 管(自動車向 け)
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	工場付帯 設備	14	7	自己資金	2018.12	2019.3	内装電源工事 等
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	医療用 生産設備 (JTシリーズ)	53	-	自己資金	2019.1	2019.5	生産能力増強 月産300万個
石塚感応電子 (深圳) 有限公司	中国 深圳市	中国	ダイシング マシン	19	-	自己資金	2018.12	2019.4	外注業務の内 製化 月産300万個

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,836,900	2,836,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,836,900	2,836,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		2,836,900		767,477		671,477

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,835,100	28,351	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	2,836,900	-	-
総株主の議決権	-	28,351	-

(注) 自己株式372株の内72株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,196,870	3,416,908
受取手形及び売掛金	3,415,000	3,656,640
商品及び製品	1,363,310	1,763,914
仕掛品	627,499	653,224
原材料及び貯蔵品	594,601	632,206
その他	835,030	569,608
貸倒引当金	7,113	9,279
流動資産合計	10,025,199	10,683,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,222,325	3,185,731
減価償却累計額	2,205,121	2,233,285
建物及び構築物(純額)	1,017,204	952,445
機械装置及び運搬具	4,896,871	5,422,287
減価償却累計額	3,807,091	4,036,649
機械装置及び運搬具(純額)	1,089,779	1,385,637
土地	621,194	585,966
建設仮勘定	107,881	414,769
その他	994,955	1,051,368
減価償却累計額	733,955	765,286
その他(純額)	260,999	286,081
有形固定資産合計	3,097,059	3,624,900
無形固定資産		
ソフトウェア	25,755	54,547
ソフトウェア仮勘定	29,250	-
その他	18,387	17,600
無形固定資産合計	73,393	72,148
投資その他の資産		
投資有価証券	240,775	237,808
繰延税金資産	30,576	46,164
その他	102,545	131,281
貸倒引当金	4,190	4,773
投資その他の資産合計	369,706	410,481
固定資産合計	3,540,159	4,107,530
資産合計	13,565,358	14,790,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,714	947,069
電子記録債務	420,541	427,531
短期借入金	1,750,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,230,001	1,194,349
リース債務	16,646	22,959
未払法人税等	104,028	176,215
設備関係支払手形	48,172	264,499
その他	900,270	907,667
流動負債合計	4,283,374	4,890,291
固定負債		
長期借入金	288,008	151,982
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	46,520	54,733
繰延税金負債	268,911	313,439
退職給付に係る負債	284,449	277,520
その他	10,629	10,647
固定負債合計	1,057,738	967,543
負債合計	5,341,113	5,857,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,477	767,477
資本剰余金	647,945	647,945
利益剰余金	6,466,103	7,329,861
自己株式	794	1,062
株主資本合計	7,880,732	8,744,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,856	-
為替換算調整勘定	334,209	187,085
退職給付に係る調整累計額	6,447	1,611
その他の包括利益累計額合計	343,513	188,696
純資産合計	8,224,245	8,932,919
負債純資産合計	13,565,358	14,790,754

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	10,889,780	11,565,263
売上原価	7,266,766	7,471,148
売上総利益	3,623,013	4,094,114
販売費及び一般管理費		
給料	950,128	1,003,941
賞与	103,509	106,799
法定福利費	160,678	173,791
福利厚生費	51,894	60,567
退職給付費用	42,487	30,316
役員報酬	145,326	165,671
雑給	20,680	19,623
研究開発費	354,376	426,763
その他	985,067	985,067
販売費及び一般管理費合計	2,814,150	2,972,542
営業利益	808,863	1,121,572
営業外収益		
受取利息	6,850	10,195
受取配当金	290	218
為替差益	-	149,684
固定資産売却益	483	37,261
雑収入	44,295	56,547
営業外収益合計	51,919	253,907
営業外費用		
支払利息	6,672	6,155
固定資産除却損	10,207	6,329
為替差損	3,925	-
雑損失	11,420	3,426
営業外費用合計	32,225	15,911
経常利益	828,557	1,359,569
特別利益		
関係会社出資金売却益	67,098	-
特別利益合計	67,098	-
特別損失		
特別退職金	133,935	-
厚生年金基金解散に伴う損失	-	125,093
特別損失合計	133,935	25,093
税金等調整前四半期純利益	761,720	1,334,476
法人税、住民税及び事業税	255,803	359,183
法人税等調整額	39,580	26,437
法人税等合計	295,383	385,621
四半期純利益	466,336	948,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,336	948,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	466,336	948,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	2,856
為替換算調整勘定	264,395	147,124
退職給付に係る調整額	20,578	4,835
その他の包括利益合計	285,027	154,816
四半期包括利益	751,363	794,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751,363	794,038

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	12,000千円	3,000千円
計	12,000	3,000

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2011年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は2012年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 厚生年金基金解散に伴う損失

厚生年金基金の解散に伴い、清算分配金不足を補填するため、従業員等に対し支給する費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	328,336千円	431,692千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	56,633	利益剰余金	20	2017年3月31日	2017年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	85,097	利益剰余金	30	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	3,306,951	4,946,008	2,056,813	580,006	10,889,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	836,772	2,291,870	1,122,981	72	4,251,697
計	4,143,724	7,237,878	3,179,795	580,078	15,141,477
セグメント利益(損失)	189,331	538,827	301,585	134,756	785,838

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、
石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	785,838
セグメント間取引消去	45,024
たな卸資産の調整額	22,863
その他	863
四半期連結損益計算書の営業利益	808,863

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	3,593,188	4,953,064	2,132,948	886,061	11,565,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,100,446	2,354,371	1,597,296	-	5,052,114
計	4,693,635	7,307,436	3,730,244	886,061	16,617,377
セグメント利益（損失）	266,600	800,665	405,641	188,073	1,127,779

（注）日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易（深圳）有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、
石塚感応電子（深圳）有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,127,779
セグメント間取引消去	42,231
たな卸資産の調整額	51,085
その他	2,646
四半期連結損益計算書の営業利益	1,121,572

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	164円52銭	334円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	466,336	948,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	466,336	948,855
普通株式の期中平均株式数(株)	2,834,426	2,836,569
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	164円36銭	334円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,745	4,079
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

資金の借入

当社は、2019年1月24日開催の取締役会において、下記の資金調達を行うことを決議し、2019年1月31日に資金の借入を行いました。

借入先	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社三井住友銀行	株式会社りそな銀行
借入額	5億円	2億円	2億円	1億円
借入利率(年利)	固定金利	固定金利	固定金利	固定金利
資金使途	設備投資資金	設備投資資金	設備投資資金	設備投資資金
借入実行日	2019年1月31日	2019年1月31日	2019年1月31日	2019年1月31日
返済期限	2024年1月31日	2024年1月31日	2024年1月31日	2024年1月31日
担保等	既存の固定資産の一部(建物・土地)に根抵当権が設定されております。	無担保	無担保	既存の固定資産の一部(建物・土地)に根抵当権が設定されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。